

基幹統計及び指定統計に用いられる用語の解説

平成22年国勢調査

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは平成22年10月1日午前零時（以下「調査時」という）に調査の地域に常住している者をいう。「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。ただし、学校の学生寮、寄宿舎や下宿屋から通学している学生・生徒、病院の入院患者、船舶の乗組員など、一部については別途定めにより取り扱っている。

また、外国人を含めて全て調査の対象としたが、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む）とその家族及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族は調査の対象から除外した。

世帯の種類

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分している。

1. 一般世帯

- (1) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めている。
- (2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。
- (3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者。

2. 施設等の世帯

- (1) 寮・寄宿舎の学生・生徒（世帯の単位：棟ごと）
- (2) 病院・療養所の入院者（世帯の単位：棟ごと）
- (3) 社会施設の入所者（世帯の単位：棟ごと）
- (4) 自衛隊営舎内居住者（世帯の単位：中隊又は艦船ごと）
- (5) 矯正施設の入所者（世帯の単位：建物ごと）
- (6) その他（定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など）（世帯の単位：一人一人）

世帯の家族類型

「世帯の家族類型」は、一般世帯を、その世帯員の世帯主との続柄により、次のとおり区分している。

- (1) **親族のみの世帯**…二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみから成る世帯。
- (2) **非親族を含む世帯**…二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯。
- (3) **単独世帯**…世帯員が一人の世帯。

母子世帯

未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

父子世帯

未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

住居の種類

一般世帯について、住居を次のとおり区分している。

- (1) **住宅**…一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物（完全に区画された建物の一部を含む）。一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、区画ごとに一戸の住宅となる。
- (2) **住宅以外**…寄宿舎・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物。なお、仮小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含む。

住宅の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分している。

1. 主世帯

「間借り」以外の次の5区分に居住する世帯。

- (1) **持ち家**…居住する住宅がその世帯の所有である場合。なお、所有する住宅は登記の有無を問わず、また、分割払いの分譲住宅などで支払が完了していない場合も含む。

- (2) **公営の借家**…その世帯の借りている住宅が、都道府県営又は市（区）町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合。

- (3) **都市再生機構・公社の借家**…その世帯の借りている住宅が、都市再生機構又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合。雇用・能力開発機構の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含む。

- (4) **民営の借家**…その世帯の借りている住宅が、「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合。

- (5) **給与住宅**…勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合。家賃の支払の有無を問わず、また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含む。

2. 間借り

他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅）の一部を借りて住んでいる場合。

延べ面積

「延べ面積」とは、各居室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関・台所・廊下・便所・浴室・押し入れなども含めた床面積の合計をいう。ただし、農家の土間や店舗併用住宅の店・事務室など営業用の部分は延べ面積には含まない。また、アパートやマンションなどの共同住宅の場合は、共同で使用している廊下・階段など共用部分は、延べ面積には含まない。

労働力状態

「労働力状態」は、15歳以上の人について、平成22年9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という）に「仕事をしたかどうかの別」により、「労働力人口」と「非労働力人口」に区分している。

1. 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせた人。

- (1) **就業者**…調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む）を伴う仕事を少しでもした人。なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とする。

・勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合。

・事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合。

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含む。

- (2) **完全失業者**…調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

2. 非労働力人口

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）。

従業地・通学地

「従業地・通学地」とは、就業者が従業している、又は通学者が通学している場所をいい、次のとおり区分している。

1. 自市区町村で従業・通学

従業・通学先が常住している市区町村と同一の市区町村にある場合。

- (1) 自宅…従業している場所が、自分の居住する家又は家に附属した店・作業場などである場合。
- (2) 併用住宅の商店・工場の事業主とその家族従業者や住み込みの従業員などの従業先はここに含む。
- (3) 農林漁家の人で、自家の田畑・山林や漁船で仕事をしている場合、自営の大工、左官などが自宅を離れて仕事をしている場合もここに含む。
- (2) 自宅外…常住地と同じ市区町村に従業・通学先がある人で上記の「自宅」以外の場合。

2. 他市区町村で従業・通学

従業・通学先が常住している市区町村以外にある場合。これは、いわゆるその市区町村からの流出人口を示すものである。

- (1) 自市内他区…常住地が20大都市にある人で、同じ市（都）内の他の区に従業地・通学地がある場合。
- (2) 県内他市区町村…従業・通学先が常住地と同じ都道府県内の他の市区町村にある場合。
- (3) 他県…従業・通学先が常住地と異なる都道府県にある場合。

《注意点》

- (1) 他市区町村に従業・通学するという事は、その従業地・通学地のある市区町村からみれば、他市区町村に常住している人が当該市区町村に従業・通学するためにやってくるということで、これは、いわゆる従業地・通学地への流入人口を示すものとなっている。ここでいう従業地とは、就業者が従業している場所のことであるが、例えば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としている。
- (2) 従業地が外国の場合、便宜、同一の市区町村として取り扱っている。
- (3) ふだん学校に通っている人であっても、調査期間中、収入を伴う仕事を少しでもした人については、ここにいう「通学者」とはせず、「就業者」としている。

夜間人口と昼間人口

- (1) 常住地による人口（**夜間人口**）…調査時に調査の地域に常住している人口である。
- (2) 従業地・通学地による人口（**昼間人口**）…従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出している人口である。

[例：A市の昼間人口の算出方法]

A市の昼間人口＝A市の夜間人口－A市からの流出人口＋A市への流入人口

なお、夜間勤務の人、夜間学校に通っている人も便宜、昼間勤務、昼間通学とみなして昼間人口に含む。また、昼間人口には、買物客などの非定常的な移動は考慮していない。

平成24年経済センサスー活動調査

事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（一区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

事業内容等が不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備などで事業内容などが不明の事業所をいう。

従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。「従業者」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含めて「事業従事者」とする。

個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。法人組織になっていないければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。例えば、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれる。

法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それら全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分散しているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

売上（収入）金額

商品などの販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

付加価値額

付加価値とは、企業などの生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料などの中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課
費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費

平成25年工業統計調査

事業所数（工業事業所）

平成25年12月31日現在、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。

従業者数

従業者とは個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。したがって従業者数は平成25年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。

雇用形態は下記のとおり区分される。

- (1) 個人事業主及び無給家族従業者…業務に従事している個人事業主及び家族で報酬を受けずに常時、就業している者。
- (2) 正社員・正職員等…一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれる者。ただし、他企業へ出向している者を除く。常時勤務している有給の家族従業者及び重役、理事などで常時勤務している有給役員。
- (3) パート・アルバイト等…一般に「パート」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

- (4) 出向・派遣受入者…他の企業（親会社などを含む）から受け入れている出向者及び派遣企業からの派遣者（派遣会社からの派遣従業員を含む）。
- なお、(2)～(4)について下記に該当する者は常用労働者である。
- ・1か月を超える期間を定めて雇われている臨時の者。
 - ・前2か月のそれぞれの月において18日以上雇われた臨時、日雇いの者。

現金給与総額

平成25年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当など）及び特別に支払われた給与（期末賞与など）の額と、その他の給与額との合計である。その他の給与額とは、退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。

原材料使用額等

平成25年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造などに関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額等

平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税を含んだ額である。

平成19年商業統計調査

事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所。
- (2) 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁など）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所。
- (3) 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど））を販売する事業所。
- (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理的事務のみを行っている事業所を除く）。例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所。なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。
- (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所。
- (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所。
- (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所。なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類Q—サービス業（他に分類されないもの））とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- (4) 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）。例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。
- (5) ガソリンスタンド。
- (6) 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所。

- (7) 別経営の事業所。官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店などで他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

従業者及び就業者

平成19年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いたものをいう。

年間商品販売額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

その他の収入額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したもので、消費税額を含む。

商品手持額

平成19年3月末現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による）。

売場面積（小売業のみ）

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫など、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

平成21年全国消費実態調査

世帯及び世帯主

この調査では、世帯を二人以上の世帯と単身世帯とに分けている。この両者を合わせたものを総世帯という。二人以上の世帯とは、住居及び生計を共にしている二人以上の人の集まりをいう。また、世帯主とは、名目上の世帯主ではなく、その世帯の家計の主たる収入を得ている人をいう。

勤労者世帯、勤労者以外の世帯

この調査では、世帯を勤労者世帯と勤労者以外の世帯とに分けている。勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいい、勤労者以外の世帯とは、勤労者世帯を除いた世帯をいう。ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社・団体の役員である世帯は、勤労者以外の世帯とする。

集計世帯数、世帯数分布（抽出率調整）、1万分比

集計世帯数とは、実際に集計に用いた世帯数のことをいい、世帯数分布（抽出率調整）とは、抽出率の逆数に比例した調整係数及び世帯分布補正係数（労働力調査の結果に基づき、二人以上の世帯については地方、世帯人員別に調査世帯の属性分布の偏りを補正する係数）を集計世帯ごとに乗じて集計した世帯数である（抽出率は調査市区町村ごとに異なる）。なお、家計収支の結果の集計においては、集計世帯ごとに調査月数を調整して集計している。1万分比とは、世帯数分布（抽出率調整）の合計を10,000とした世帯数分布をいう。

収入と支出

収入は、勤め先収入や事業収入、内職収入、財産収入、社会保障給付など実質的に資産の増加となる収入を集めた「実収入」、預貯金引出、有価証券売却などの資産の減少、あるいは借入金、月賦など負債の増加となる収入を集めた「実収入以外の受取（繰入金を除く）」及び月初めの手持ち現金残高である「繰入金」に分類している。支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの支出を集めた「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という）、預貯金、借金返済など資産の増加あるいは負債の減少となる支出を集めた「実支出以外の支払（繰越金を除く）」及び月末の手持ち現金残高である「繰越金」に分類している。

財・サービス区分

財・サービス区分は、消費支出を品目分類の結果により商品とサ

ービスに再分類して集計したものである。商品については、さらに、購入した品物が家計におけるストックの要素を持つものなのか、フローの要素を持つものなのかにより、耐久財、半耐久財及び非耐久財の3区分に分類している。なお、この分類の消費支出には、「こづかい(使途不明)」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

持ち家の帰属家賃

持ち家の帰属家賃とは、実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅(持ち家住宅)についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、それを一般市場価格で評価したものである。

平成25年住宅・土地統計調査

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

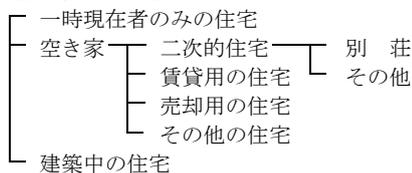
- (1) 一つ以上の居室
- (2) 専用の炊事用流し(台所)
- (3) 専用のトイレ
- (4) 専用の出入口

共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。

(屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口)

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。また、ふだん人が居住していない住宅を「居住世帯のない住宅」として、次のとおり区分した。

居住世帯のない住宅



一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅。

空き家

- (1) 二次的住宅
 - 別荘…週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅。
 - その他…ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅。

- (2) 賃貸用の住宅
 - 新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅。
- (3) 売却用の住宅
 - 新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅。
- (4) その他の住宅

上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など。(注: 空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。)

建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの(鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの)。なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していても、「空き家」とした。また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせず人が居住している住宅とした。

住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とし

た。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

- (1) 会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる「会社等の寮・寄宿舎」
- (2) 学校の寄宿舎などのように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる「学校等の寮・寄宿舎」
- (3) 旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための「旅館・宿泊所」
- (4) 下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない「その他の建物」

なお、この調査で、「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

平成23年社会生活基本調査

1. 個人属性に関する事項

有業者

ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を続けている人。なお、自家営業の手伝い(家族従業者)は、無給であってもふだん継続して仕事をしていれば有業者とした。また、育児休業や介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、収入の有無及び休業日数の長短にかかわらず有業者とした。なお、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人など、「ふだんの状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者

有業者以外の人。

2. 1日の生活時間に関する事項

行動の種類

1日の行動を20種類に分類し、大きく三つの活動にまとめ、睡眠、食事など生理的に必要な活動を「1次活動」、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動を「2次活動」、これら以外の各人が自由に使える時間における活動を「3次活動」とした。

行動者率

$$\frac{\text{行動者数}}{\text{属性別の人口}} \times 100 (\%)$$

平成24年就業構造基本調査

有業者

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成24年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者。なお、家族が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだん就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者

ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

継続就業希望者

現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者。

追加就業希望者

現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者。

転職希望者

現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者。

就業休止希望者

現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者。